

第2期海陽町地域強靱化計画策定支援業務 仕様書

1. 業務目的

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第十三条に基づき、あらゆる自然災害等が起こっても機能不全に陥らず、「強靱な地域」をつくりあげるための計画として、平成28年10月に海陽町地域強靱化計画（以下、「前期計画」という。）を策定した。

本業務では、前期計画に定めた各施策について、目標年度であった令和2年度末時点の進捗結果を整理し、それぞれの進捗度または進捗度を評価するとともに、起きてはならない最悪の事態（以下、「リスクシナリオ」という。）及び施策分野の追加・修正の検討、海陽町の強靱化に資する新規事業の計画への反映、対応方策の整理等を行い、第2期海陽町地域強靱化計画を策定する。

2. 業務概要

- 1) 計画準備
- 2) 資料収集・整理
- 3) 第2期海陽町地域強靱化計画の策定
- 4) 打合せ協議
- 5) 報告書作成

3. 業務内容

1) 計画準備

本業務の目的・内容、履行期間等を考慮し、国・県が進める計画、海陽町関連計画等を参考に、業務方針・業務内容・業務工程等の検討を行い、業務計画をたてる。

2) 資料収集・整理

本業務を進めるために必要な関連計画等の資料を収集・整理する。

なお、海陽町に関する資料については、町が貸与する。

3) 第2期海陽町地域強靱化計画の策定

前期計画について、以下の(1)から(4)の作業を踏まえ、構成を含めた見直しを実施し、第2期海陽町地域強靱化計画を策定する。

(1) 進捗評価資料作成

前期計画で定めた各施策の重要業績指標について、令和2年度末時点での進捗状況を各担当課等に確認するための既存施策調査票を作成する。既存施策調査票は、施策の令和2年度末時点の実績値、課題、継続する施策については今後の改善点及び見通し等について確認できる内容とする。

また、既存施策調査票により集約した進捗状況等の情報を整理し、プログラムごとの進捗状況を客観的に評価できるよう、計画に反映させる。

なお、各担当課等への既存施策調査票の配布及び回収は海陽町が行う。

(2) リスクシナリオ及び施策分野の追加・修正の検討

前期計画で設定したリスクシナリオ及び施策分野について、近年発生した災害から得た課題・教訓が反映された国や県の計画改訂等を踏まえ、追加・修正を検討する。

(3) 新たな施策追加等の検討

海陽町の新規事業等で強靱化に資する事業がある場合は、新規施策として計画に追加する。新規施策については、新規施策調査票を作成し、各課等へ確認する。新規施策調査票は、新規施策の有無、施策の概要、現状値及び目標値等を確認できる内容とする。

なお、各担当課等への新規施策調査票の配布及び回収は海陽町が行う。

(4) 対応方策の整理

前期計画から継続される施策や新規施策を、本項(2)で追加・修正を行ったリスクシナリオごとに整理し、各施策の概要、現状値及び目標値を定めて計画に反映させる。

4) 打合せ協議

打合せ協議は、業務着手時、中間（2回）、納品時に実施する。

業務の進捗状況に合わせて、適宜打合せ協議を行い、その都度協議録を作成し、担当者の承認を得る。

5) 報告書作成

業務の目的を踏まえ、作成された成果を基に、業務の方法・過程・概要について記した報告書を作成する。

4. 工期

業務契約締結の日から令和4年3月28日

5. 成果品

- | | |
|------------------|--------------|
| 1) 報告書 | 2部（A4版、簡易製本） |
| 2) 第2期海陽町地域強靱化計画 | 2部（A4版、簡易製本） |
| 3) 各成果品の電子データ | 1式（CD-R等） |